

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分) 検証・評価

※令和7年度への繰越事業のみ記載しています。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	【実施計画書から抜粋】※実績値に修正 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付金の区分	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価
							総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）			
7	単	令和6年度岩沼市住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R6年度住民税均等割非課税世帯 3,200世帯×30千円、子ども加算423人×20千円 給付金額 104,460,000円 事務費 1,883,500円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯	R7.1.31	R8.3.10	令和6年度低所得者世帯支援枠分、推奨事業メニュー分(R6補正予算)	106,343,500		106,343,500		物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給。併せて、こどもを扶養している世帯に対しこども1人当たり2万円を支給。	物価高騰による影響の負担軽減を図ることができた。	有効であった
21	単	いわぬま地元応援割増商品券販売事業	①物価高騰により、売上が減少している市内の小規模事業者等を支援するとともに、物価高騰に直面する生活者の経済的負担を軽減するため、割増商品券を販売。 ②割増商品券を発行する民間事業者に事務委託等を行う費用 ③89,192,253円 【内訳】 割増分70,000,000円(2,500円×28,000セット)＋商品券発行に係る事務経費19,192,253円 ④民間事業者、生活者等	R7.8	R8.3	推奨事業メニュー分(R6補正予算分)	89,192,253		89,192,253		物価高騰により、売上が減少している市内の小規模事業者等を支援するとともに、物価高騰に直面する生活者の経済的負担を軽減するため、「いわぬま地元応援割増商品券」を販売。 ・販売セット数:28,000セット ・販売価格:5,000円/1セット ・額面金額:7,500円(割増率50%) ・販売場所:市内4か所(スーパー、ホテル) ・販売機関:令和7年10月9日～13日 ・追加販売期間:①令和7年11月8日～10日 ②令和7年11月16日～17日	商品券の消費喚起を通じ、食料品等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済支援に寄与。 ・販売実績:27,938セット(完売率、換金率ともに99.7%) ・市内での経済効果209,535,000円 【内訳】 ①商品券販売実績139,690,000円 ②割増分 69,845,000円	有効であった